

京都議定書目標達成計画の検証

平成26年5月28日

中央環境審議会地球環境部会

産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会

合同会議

(1600-)

委員意見

(一財)電力中央研究所 上席研究員 杉山大志

(IPCC 第五次評価第三部会 統括執筆責任者(担当:15章 国内政策))

資料5-1および5-2に関連して、日本の京都議定書目標達成計画についてコメントする。@

目標達成計画の優れた点

- ◆ 目標達成計画をコアとした日本の政策パッケージは、世界でも最も整備されたもの。
- ◆ 積極的かつ明確な対外説明が必要。
⇒ 複数機関による政策の検証が必要。

目標達成計画をコアとした日本の政策パッケージは、世界でも最も整備されたものである。

今後、これについての理解を得るために、積極的かつ明確な対外説明が必要である。

そのためには、複数機関による政策の検証が必要である。政府単独による説明だけでは、納得を得ることは難しい。

もちろん、そのような検証は、今後の日本自身の政策の改善にとっても重要である。@

「目標達成計画」の問題点

目標達成計画の特徴：

- ①数値目標の重視
- ②費用対効果の軽視

市場の失敗：市場経済だけでは温暖化問題は解決しない。
政府の失敗：温暖化対策が非効率になり国民経済を損なう。
⇒政策目標は「市場の失敗+政府の失敗*」の最小化。

⇒ 費用対効果の検証が必要。

「目標達成計画」には、問題点もあった。

それは、数値目標ばかりが突出して追求されたため、複数の政策目的の間のバランスが欠落したことである。とくに、費用対効果の軽視という問題があった。費用対効果が軽視されていることは、今回の資料5-1, 5-2においても明白である。

温暖化対策の評価をする際には、CO2排出という「市場の失敗」を抑えるだけではなく、温暖化対策が非効率になって国民経済を損なうという「政府の失敗」も抑えることも重要である。

いま目標達成計画を振り返る時期にあたり、費用対効果がどうだったか、政府の失敗は抑制されたか、といった点を検証する必要がある。

*なおここで、「政府の失敗」とは経済学の術語であり、短期的な政治的影響等の理由によって政府の活動が国民経済を損なう形で実施されることを指す。特定の政府部門ないし職員を批判する意図はない。@

法規制・政府提供の目的(IPCC第5次報告)

法規制の目的

1. 個人・企業等の合理的行動の促進(省エネ法等)
= 主眼
2. 暗黙の炭素価格付け(外部性の内部化)
= 非常手段
3. 技術開発政策の一環(ニッチマーケットづくり)
= 技術開発政策としての評価

政府提供(governmental provision)の目的

市場任せでは供給が不足・不適になるものを補完

1. 技術開発投資
2. インフラ投資(都市計画など)

費用対効果の**政策目的に応じた検証**が必要。

費用対効果を検討するにあたっては、政策の目的を明確にする必要がある。目的を取り違えれば、効果が不適切に評価されるからである。政策の分類やその目的については、先般採択されたIPCC報告でも整理されているので、参考になる。@

結論

- ◆ 日本の政策パッケージは世界最先端。積極的な対外説明が必要。
- ◆ だが、費用対効果の観点が希薄だった。このため、政府の失敗のリスクがある。

⇒ 費用対効果の、複数機関による、政策目的に応じた、検証作業が必要。

結論。日本の政策パッケージは世界最先端であり、積極的な対外説明が必要である。

だが一方で、問題点として、費用対効果の観点が希薄だった。このため、政府の失敗のリスクがある。

以上2つのことから、費用対効果の検証作業が必要である。

それは、多様な見方を反映するために、複数機関で実施しなければならない。@

雑巾の絞り方

(市場の失敗 と 政府の失敗)

「乾いた雑巾を絞る」のは労多く益少ない
=費用対効果が悪い



雑巾は「正しい絞り方で」「適切な強さで」絞らないといけない。

省エネについては、よく「乾いた雑巾を絞れ」と言われる。これは精神論としてはよい。ただし、本当に乾いた雑巾を絞るとしたら、体力ばかり使うが水は1滴も出てこない。悪くすると雑巾が破れてしまう。

適切な法規制による政策介入は、市場の失敗を是正するために必要であるが、規制が過剰だったり、不適切だったりすると、国民経済を損なうだけに終わってしまう。

このようなことがなかったかどうか、目標達成計画をよく検証する必要がある。

雑巾は、正しい絞り方で、適切な強さで絞らないといけない。@